



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	34,937	19.3	678	3.6	1,323	33.1	613	22.7
2022年2月期	29,283	△0.0	655	25.1	993	26.2	500	19.7

(注) 包括利益 2023年2月期 1,512百万円 (59.1%) 2022年2月期 950百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	25.77	25.62	8.9	4.8	1.9
2022年2月期	21.03	20.88	8.5	4.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 4百万円 2022年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	31,855	9,850	23.5	314.11
2022年2月期	23,815	8,314	26.5	265.39

(参考) 自己資本 2023年2月期 7,478百万円 2022年2月期 6,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	79	△2,021	3,491	4,519
2022年2月期	1,320	△1,168	△1,938	2,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,679	33.6	1,574	131.9	1,575	19.0	749	22.2	31.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	23,810,944株	2022年2月期	23,784,595株
2023年2月期	2,323株	2022年2月期	2,323株
2023年2月期	23,800,608株	2022年2月期	23,782,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	642	15.2	17	46.8	423	204.3	308	172.8
2022年2月期	558	0.2	11	△79.4	139	2.0	113	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	12.98	12.90
2022年2月期	4.76	4.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年2月期	20,652	19.2	3,970	19.2			166.73	
2022年2月期	14,403	25.3	3,647	25.3			153.36	

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,969百万円 2022年2月期 3,647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により持ち直しの動きがみられるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰を背景に、世界的金融引き締め下における為替市場の急激な円安進行など、インフレ拡大や景気後退に対する懸念が広がっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の食品業界は、外食産業、観光産業向けの需要は緩やかな回復の兆しが見られ、加えて、オンライン販売やデリバリーサービスなど、非接触での販売・サービスが拡大しております。一方で、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まり等により、自宅内消費を引き締める傾向が強まっており、引き続き、業界全体で厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および国分グループ本社株式会社をはじめとした提携先との協業を推進するとともに、M&A案件の検討および実行を強化することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、販売面においては新型コロナウイルス感染症への規制が緩和したことで海外子会社の売上が回復したことに加え、新たにM&Aによりグループ企業が増加したこと等により増収となりました。利益面においては、原材料価格やエネルギー価格の継続的な高騰に加え、M&A取得関連費用238百万円を計上したこと等によりコストが増加したものの、売上高の増加や、継続的な生産効率改善効果が現れたことで、前期比は若干の増益となりました。なお、外国為替相場の変動により為替差益を計上したこと等により経常利益は大幅に増益となりました。

その結果、売上高34,937,944千円（前期比19.3%増）、営業利益678,915千円（同3.6%増）、経常利益1,323,423千円（同33.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益613,432千円（同22.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業につきましては、M&Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓や新商品の開発、生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。

こうした中、国内製造子会社は、M&Aにより新たな企業が加わったことや、一部企業の価格改定等を実施するとともに、生産体制の効率化を推進することによって増収増益となりました。また、海外製造子会社は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の規制が緩和されたことでホテル、飲食店向けの販売が回復したことにより増収増益となりました。その結果、売上高は26,243,927千円（前期比20.7%増）、利益は910,493千円（同15.5%増）となりました。

② 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

こうした中、国内販売子会社は、積極的な営業活動により主に産業給食向けの売上が増加し、増収増益となりました。また、海外販売子会社は、新規販売先の開拓等により売上は増加したものの、原材料価格の高騰の影響を受け、増収減益となりました。その結果、売上高は8,370,209千円（前期比11.0%増）、利益は373,464千円（同0.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は31,855,267千円となり、前連結会計年度末と比較して8,040,005千円増加しました。

流動資産は18,381,487千円となり、前連結会計年度末と比較して5,835,852千円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加1,707,693千円、受取手形及び売掛金の増加1,145,638千円、および棚卸資産の増加2,810,570千円があったことによるものです。

固定資産は13,473,779千円となり、前連結会計年度末と比較して2,204,153千円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加1,244,884千円、およびのれんの増加919,386千円があったことによるものです。

負債は22,005,220千円となり、前連結会計年度末と比較して6,504,706千円増加しました。これは主として、借入金の増加4,322,475千円、および買掛金の増加1,548,353千円があったことによるものです。

純資産は9,850,046千円となり、前連結会計年度末と比較して1,535,298千円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加613,432千円、為替換算調整勘定の増加520,945千円、および非支配株主持分の増加368,332千円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,639,596千円増加し、4,519,427千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79,599千円（前連結会計年度は1,320,020千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,287,066千円、仕入債務の増加額1,135,217千円、減価償却費588,622千円、およびのれん償却額425,173千円等の増加要因に対し、主にシンガポール子会社の業績が回復したことによる棚卸資産の増加額2,202,524千円、売上債権の増加額518,781千円、および法人税等の支払額481,573千円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,021,111千円（前連結会計年度は1,168,598千円の使用）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,424,672千円、および有形固定資産の取得による支出490,794千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,491,404千円（前連結会計年度は1,938,625千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入6,745,552千円、および長期借入金の返済による支出3,703,853千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率	28.3	17.9	23.6	26.5	23.5
時価ベースの自己資本比率	80.3	84.4	90.9	53.5	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.9	19.5	5.3	8.0	187.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	17.9	37.8	34.9	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の分類変更など、感染拡大の防止策が進むことにより、経済活動の正常化が期待されるものの、急激な為替の変動や、不安定な世界情勢、天候等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

国内においては、新型コロナウイルス感染症との共存が進み、景気が持ち直していくことが期待されるものの、物価上昇に伴う消費者の節約志向などの生活防衛意識を背景に、価格競争激化が一層高まることが予想されます。

シンガポールおよびマレーシアにおいては、アフターコロナに向けて政府が経済活性化のための積極的な政策を推進しており、海外からの観光客数が増加するなど経済の回復が進んでいます。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰が継続しており、先行きが不透明な面もあります。

このような環境下において、原材料価格や物流費高騰に伴うコスト増に対しては、より一層の生産効率化や費用削減に努めるとともに、販売先に対する価格改定や規格改定を実施することで、適正な利益を確保してまいります。また、当連結会計年度に新たにM&Aを行った企業が加わったことや、当連結会計年度に計上したM&A取得関連費用が減少することから、2024年2月期の連結業績は大幅に増加することを見込んでおります。

以上により、2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高46,679百万円（前期比33.6%増）、営業利益1,574百万円（同131.9%増）、経常利益1,575百万円（同19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、749百万円（同22.2%増）を見込んでおります。

なお、今後の政府による規制の内容や新型コロナウイルス感染症の収束時期等によっては、業績に影響を与える可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

当社グループは引き続き事業承継等の問題を抱える企業の受け皿となるとともに、当社の中核スキルである「中小企業支援プラットフォーム」による効果的な支援をおこなうことで、グループ各社の成長と事業活性化に向けて取り組んでまいります。なお、当社は、随時食品関連企業および当社のプラットフォーム強化につながる企業のM&Aを検討しグループ化をおこなってまいります。これらにつきましては、計画に見込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,154	5,000,847
受取手形及び売掛金	4,347,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,493,126
商品及び製品	3,442,485	5,337,167
原材料及び貯蔵品	1,061,364	1,977,252
その他	487,040	673,006
貸倒引当金	△85,897	△99,913
流動資産合計	12,545,635	18,381,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,603,152	7,056,838
減価償却累計額	△2,902,598	△3,921,988
建物及び構築物(純額)	2,700,553	3,134,849
機械装置及び運搬具	4,103,055	5,807,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,344,671	△4,951,598
機械装置及び運搬具(純額)	758,384	855,415
土地	1,520,584	1,992,584
リース資産	757,865	872,134
減価償却累計額	△135,241	△207,981
リース資産(純額)	622,624	664,153
その他	458,606	741,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△388,505	△471,491
その他(純額)	70,101	270,129
有形固定資産合計	5,672,248	6,917,132
無形固定資産		
のれん	3,932,526	4,851,912
その他	299,738	251,729
無形固定資産合計	4,232,264	5,103,642
投資その他の資産		
繰延税金資産	276,186	215,655
その他	1,109,344	1,259,540
貸倒引当金	△20,418	△22,191
投資その他の資産合計	1,365,113	1,453,004
固定資産合計	11,269,626	13,473,779
資産合計	23,815,262	31,855,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	3,203
買掛金	2,338,871	3,887,225
短期借入金	738,181	1,570,444
1年内返済予定の長期借入金	1,469,828	3,396,285
未払金	465,043	567,519
未払法人税等	261,395	471,361
未払消費税等	110,340	98,359
賞与引当金	214,320	275,730
その他	769,918	906,573
流動負債合計	6,367,900	11,176,702
固定負債		
長期借入金	8,354,612	9,918,368
退職給付に係る負債	12,889	84,919
その他	765,110	825,230
固定負債合計	9,132,613	10,828,518
負債合計	15,500,514	22,005,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,621	1,114,393
資本剰余金	1,959,514	1,974,489
利益剰余金	3,115,502	3,728,934
自己株式	△759	△759
株主資本合計	6,181,879	6,817,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,014	826
為替換算調整勘定	139,637	660,583
その他の包括利益累計額合計	129,623	661,409
新株予約権	546	546
非支配株主持分	2,002,699	2,371,031
純資産合計	8,314,748	9,850,046
負債純資産合計	23,815,262	31,855,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	29,283,701	34,937,944
売上原価	22,940,473	27,973,900
売上総利益	6,343,227	6,964,043
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,660,959	1,570,688
給料及び手当	1,219,499	1,337,031
貸倒引当金繰入額	13,765	△3,827
その他	2,793,550	3,381,235
販売費及び一般管理費合計	5,687,774	6,285,128
営業利益	655,452	678,915
営業外収益		
受取利息	10,436	25,500
受取配当金	623	298
受取賃貸料	29,036	25,773
補助金収入	86,270	63,086
受取補償金	5,046	1,531
為替差益	216,455	517,741
持分法による投資利益	691	4,163
その他	34,541	150,247
営業外収益合計	383,101	788,343
営業外費用		
支払利息	37,391	118,113
支払手数料	—	21,500
その他	7,194	4,221
営業外費用合計	44,585	143,834
経常利益	993,969	1,323,423
特別利益		
固定資産売却益	7,454	1,154
投資有価証券売却益	15,061	—
受取保険金	—	14,591
特別利益合計	22,516	15,746
特別損失		
固定資産除却損	1,101	5,929
固定資産売却損	449	5,848
災害による損失	84,366	1,638
関係会社清算損	—	7,239
減損損失	—	31,447
特別損失合計	85,917	52,103
税金等調整前当期純利益	930,567	1,287,066
法人税、住民税及び事業税	379,894	589,009
法人税等調整額	89,555	52,975
法人税等合計	469,449	641,984
当期純利益	461,118	645,082
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△38,982	31,649
親会社株主に帰属する当期純利益	500,101	613,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	461,118	645,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,354	10,841
為替換算調整勘定	466,749	856,235
持分法適用会社に対する持分相当額	△834	156
その他の包括利益合計	489,269	867,233
包括利益	950,387	1,512,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	861,760	1,145,219
非支配株主に係る包括利益	88,627	367,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,107,621	1,959,514	2,633,999	△759	5,700,376	△7,694	△224,341	△232,036	546	1,850,225	7,319,111
当期変動額											
新株の発行 (譲渡制限付株式)					—			—			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			500,101		500,101			—			500,101
連結範囲の変動			△18,597		△18,597			—			△18,597
連結子会社の増資によ る持分の増減					—			—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△2,320	363,979	361,659		152,474	514,133
当期変動額合計	—	—	481,503	—	481,503	△2,320	363,979	361,659	—	152,474	995,636
当期末残高	1,107,621	1,959,514	3,115,502	△759	6,181,879	△10,014	139,637	129,623	546	2,002,699	8,314,748

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,107,621	1,959,514	3,115,502	△759	6,181,879	△10,014	139,637	129,623	546	2,002,699	8,314,748
当期変動額											
新株の発行 (譲渡制限付株式)	6,771	6,771			13,543			—			13,543
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,432		613,432			—			613,432
連結子会社の増資によ る持分の増減		8,203			8,203			—			8,203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	10,841	520,945	531,786		368,332	900,119
当期変動額合計	6,771	14,974	613,432	—	635,179	10,841	520,945	531,786	—	368,332	1,535,298
当期末残高	1,114,393	1,974,489	3,728,934	△759	6,817,058	826	660,583	661,409	546	2,371,031	9,850,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	930,567	1,287,066
減価償却費	448,003	588,622
減損損失	—	31,447
のれん償却額	348,144	425,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,009	△12,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,812	10,909
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	211
受取利息及び受取配当金	△11,059	△25,799
支払利息	37,391	118,113
為替差損益(△は益)	△187,994	△438,702
持分法による投資損益(△は益)	△691	△4,163
補助金収入	△86,270	△63,086
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,061	—
固定資産売却損益(△は益)	△7,005	△2,310
固定資産除却損	1,101	5,929
災害損失	84,366	1,638
売上債権の増減額(△は増加)	836,978	△518,781
棚卸資産の増減額(△は増加)	107	△2,202,524
前渡金の増減額(△は増加)	△137,347	△4,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△219,753	1,135,217
未払金の増減額(△は減少)	△211,768	70,540
未払費用の増減額(△は減少)	△116,254	△75,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,037	△126,870
差入保証金の増減額(△は増加)	△113,053	53,900
その他	29,440	348,784
小計	1,713,608	602,380
利息及び配当金の受取額	11,059	25,799
利息の支払額	△37,798	△128,456
補助金の受取額	88,340	63,086
法人税等の支払額	△455,189	△481,573
災害損失の支払額	—	△1,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320,020	79,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506,571	△490,794
有形固定資産の売却による収入	26,060	17,714
無形固定資産の取得による支出	△4,368	△19,864
投資有価証券の取得による支出	△281	△195
投資有価証券の売却による収入	43,061	—
定期預金の払戻による収入	15,038	△3,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△743,796	△1,424,672
投資不動産の売却による収入	—	29,653
長期貸付けによる支出	—	△131,895
その他	2,258	2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,598	△2,021,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△81,923	553,862
長期借入れによる収入	—	6,745,552
長期借入金の返済による支出	△1,716,252	△3,703,853
リース債務の返済による支出	△140,448	△112,359
株式の発行による収入	—	8,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,938,625	3,491,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,850	89,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,657,351	1,639,596
現金及び現金同等物の期首残高	4,544,175	2,879,831
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,992	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,879,831	4,519,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,028千円減少し、販売費及び一般管理費は6,028千円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替をおこなっておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、見通しが困難ではありますが、当社グループでは、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が翌連結会計年度の一定期間まで継続するものの、その後は徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「製造事業」、「販売事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「製造事業」は、楽陽食品株式会社、株式会社オープン、白石興産株式会社、株式会社桜顔酒造、株式会社ダイショウ、株式会社雄北水産、純和食品株式会社、株式会社エスケーフーズ、株式会社ヤマニ野口水産、JSTT SINGAPORE PTE. LTD.、株式会社おむすびころりん本舗、株式会社まるかわ食品、PACIFIC SORBY PTE. LTD.、株式会社森養魚場、NKR CONTINENTAL PTE. LTD.、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE. LTD.、NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.、NKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.、株式会社香り芽本舗、十二堂株式会社、株式会社小田喜商店、株式会社細川食品、有限会社細川フーズ、株式会社丸太太兵衛小林製麺、株式会社林久右衛門商店が、「販売事業」は、株式会社ヨシムラ・フード、株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDが担っており、各社において事業戦略の立案および事業活動の展開を行っております。また、「その他事業」は「製造事業」および「販売事業」に含まれない報告セグメントであり、SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.、株式会社ONESTORYであり、SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.が不動産賃貸および管理事業等、株式会社ONESTORYがイベント・メディア・マーケティング事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う影響は、会計方針の変更に記載の通りであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,743,172	7,540,528	—	29,283,701	—	29,283,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459,041	214,371	—	673,412	△673,412	—
計	22,202,214	7,754,899	—	29,957,114	△673,412	29,283,701
セグメント利益	788,393	373,459	—	1,161,853	△506,401	655,452
セグメント資産	8,104,799	2,166,346	1,923,255	12,194,401	11,620,860	23,815,262
セグメント負債	5,446,163	1,404,795	1,859,408	8,710,367	6,790,146	15,500,514
その他の項目						
減価償却費	407,565	26,256	—	433,821	14,181	448,003
のれんの償却額	246,592	101,551	—	348,144	—	348,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	482,490	23,990	—	506,480	17,644	524,124

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△506,401千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,620,860千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産17,972,034千円およびセグメント間取引消去額△6,351,174千円であります。

(3) セグメント負債の調整額6,790,146千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金が含まれる全社負債

13,141,320千円およびセグメント間取引消去額△6,351,174千円であります。

(4) 減価償却費の調整額14,181千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,644千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
日本国内	18,376,259	6,577,270	202,569	25,156,099	—	25,156,099
シンガポール	5,619,915	1,792,939	—	7,412,855	—	7,412,855
その他海外	2,247,751	—	—	2,247,751	—	2,247,751
顧客との契約から生じる収益	26,243,927	8,370,209	202,569	34,816,706	—	34,816,706
その他の収益(注) 3	—	—	121,237	121,237	—	121,237
外部顧客への売上高	26,243,927	8,370,209	323,807	34,937,944	—	34,937,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331,469	612,390	86,766	1,030,626	△1,030,626	—
計	26,575,396	8,982,600	410,574	35,968,571	△1,030,626	34,937,944
セグメント利益又は損失 (△)	910,493	373,464	△95,039	1,188,918	△510,003	678,915
セグメント資産	12,590,332	2,951,904	2,284,538	17,826,774	14,028,492	31,855,267
セグメント負債	8,683,777	1,512,767	2,297,720	12,494,265	9,510,955	22,005,220
その他の項目						
減価償却費	428,440	12,836	132,152	573,430	15,192	588,622
のれんの償却額	293,225	118,466	13,481	425,173	—	425,173
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	454,337	240	43,412	497,989	4,264	502,254

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△510,003千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,028,492千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産17,972,034千円およびセグメント間取引消去額△6,351,174千円であります。

(3) セグメント負債の調整額9,510,955千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金が含まれる全社負債13,141,320千円およびセグメント間取引消去額△6,351,174千円であります。

(4) 減価償却費の調整額15,192千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,264千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	マレーシア	合計
22,830,498	5,175,052	1,278,149	29,283,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	マレーシア	合計
2,852,359	2,333,086	486,802	5,672,248

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	マレーシア	合計
25,156,099	7,534,093	2,247,751	34,937,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	マレーシア	合計
3,714,768	2,617,888	584,475	6,917,132

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	製造事業	販売事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	31,447	—	—	31,447	—	31,447

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
当期償却額	246,592	101,551	—	348,144	—	348,144
当期末残高	2,564,226	1,242,557	125,742	3,932,526	—	3,932,526

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
当期償却額	293,225	118,466	13,481	425,173	—	425,173
当期末残高	3,346,839	1,318,510	186,563	4,851,912	—	4,851,912

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	265.39円	314.11円
1株当たり当期純利益金額	21.03円	25.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.88円	25.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	500,101	613,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	500,101	613,432
普通株式の期中平均株式数(株)	23,782,272	23,800,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	165,110	145,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、株式会社マルキチの株式を取得し子会社化することについて決議し、2023年3月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルキチ

事業の内容 冷凍ホタテ貝柱他帆立製品、鮭・鱒製品及びサケイクラ等鮭鱒魚卵、カニ類製品、冷凍食品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社マルキチ（以下、「マルキチ」といいます。）は、北海道網走市に本社及び工場を構え、ホタテを中心に、サケ、イクラ、カニ等の製造加工・販売を行う企業です。オホーツク海にて地撒き方式で育てられた良質なホタテ等、新鮮で高品質な素材を調達し、オホーツク海に面する自社工場で獲れたての美味しさを保つ独自の加工技術と高度な鮮度管理により、新鮮さと品質を維持したまま加工・販売を行っています。保有する4つの自社工場は、すべてHACCP認証工場であることに加え、業界では数少ない対EU輸出水産食品取扱施設でもあることから衛生管理には定評があり、日本産ホタテの需要が拡大している海外への販売を積極的に行っています。

株式取得の理由は下記の通りであります。

① 海外において需要が増加する日本産ホタテを確保、加工できる施設

日本産ホタテは他国産と比較し、味や大きさ、品質面において高く評価されており、近年、欧米及びアジアにおいて需要が高まっています。農林水産省が公表している「農林水産物・食品の輸出額（令和3年（2021年）「確々報値」）」によると、2021年のホタテ輸出額は「農林水産物輸出額」で1位、「輸出額の増加が大きい主な品目」でも金額ベースで1位となっています。

中でも特に、北海道オホーツク海にて地撒き方式で育てられたホタテは、流氷に含まれる豊かな栄養素によりプランクトンが増加した海で生育され、他の地域で行われている垂下式のホタテと比較すると運動量も豊富なため、大粒で肉厚に育つとともに、栄養分をたっぷりと蓄え、旨味成分が凝縮されており、世界でも希少価値のあるホタテと評価されています。

マルキチは北海道の漁協5カ所の買参権を保有していることから、オホーツク海で獲れた良質なホタテを安定的に確保することができます。また、オホーツク海に面する工場の立地優位性により、新鮮な原材料をその日のうちにスピード加工し、獲れたての鮮度と品質を維持できるとともに、長年にわたり培われた独自の製造技術や高度な加工技術により高品質な製品を製造することができます。さらに、ホタテ輸出には相手国ごとにHACCP認証を取得する必要がある中、マルキチは徹底された衛生管理により、取得が難しいとされる米国、EUを含めた世界7カ国に対しHACCP認証を取得しており、特にEU向けは4つすべての製造工場と原料保管庫の計5カ所が輸出水産食品取扱施設に認定されているため、需要が高まる海外市場に向けた販売が可能となっております。

② 当社グループ企業とのシナジー

シンガポールで水産品卸を行う当社グループのSin Hin Frozen Food Private Limitedは、ホタテを主力製品のひとつとして年間約170トン以上購入しており、現地大手スーパー等へEmeraldブランドとして販売を行っています。Emeraldブランドは現地で一定の知名度があるため、マルキチの安定したホタテ供給力を活かした拡販が可能となり、一方でマルキチは海外販路をより強固なものとするため、両社の業績向上を図れる可能性があります。同じくシンガポールで水産品加工販売を行う当社グループのPACIFIC SORBY PTE. LTD.においても、マルキチの水産品を取扱う等、当社が持つアジアにおける販路を活用した拡販ができる可能性があります。

当社は、今後も海外を中心に需要の拡大が見込まれる北海道産ホタテを仕入れる権利、それを加工する技術と生産設備、輸出に必要となる品質認証を保有するマルキチをグループ化し、当社が持つ経営管理力や資金力、シンガポールを中心とした海外販路やネットワークを組み合わせることで、マルキチのさらなる業績拡大を図ることができると考え、株式を取得することにいたしました。

なお、当社はマルキチの発行済株式70%を取得し、対象会社の代表取締役である根田俊昭氏は引き続き30%を保有するとともに代表取締役社長を継続いたします。共に協力関係を構築し、シナジー効果を発揮することで、マルキチの業績向上を目指すとともに、北海道における食品事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

(3) 株式取得日

2023年3月1日

(4) 企業結合日

2023年3月1日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

70%

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,100,000千円
-------	--------	-------------

取得原価		2,100,000千円
------	--	-------------

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	68,000千円 (予定)
-------------------	---------------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。